

平成21事業年度

財務諸表

第6期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

目 次

I	貸借対照表	・・・・・・・・	1
II	損益計算書	・・・・・・・・	2
III	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	3
IV	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	4
V	行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・	5
VI	注記事項	・・・・・・・・	6
VII	附属明細書	・・・・・・・・	10

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	404,152,957	
	たな卸資産	86,680	
	前払費用	6,018,615	
	未収入金	1,511,041	
	未収消費税等	467,500	
	立替金	265,187	
	流動資産合計	<u>412,501,980</u>	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	4,243,020,579	
	減価償却累計額	<u>△ 932,976,400</u>	3,310,044,179
	構築物	79,979,424	
	減価償却累計額	<u>△ 29,673,661</u>	50,305,763
	車両運搬具	7,389,784	
	減価償却累計額	<u>△ 7,071,485</u>	318,299
	工具器具備品	456,928,665	
	減価償却累計額	<u>△ 227,294,589</u>	229,634,076
	土地	<u>3,138,200,508</u>	
	有形固定資産合計	<u>6,728,502,825</u>	
2	無形固定資産		
	商標権	2,660,650	
	ソフトウェア	26,941,601	
	電話加入権	26,000	
	無形固定資産合計	<u>29,628,251</u>	
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	86,128	
	敷金・保証金	158,000	
	投資その他の資産合計	<u>244,128</u>	
	固定資産合計	<u>6,758,375,204</u>	
	資産合計	<u>7,170,877,184</u>	
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	171,277,476	
	預り寄附金	6,518,005	
	預り科学研究費補助金等	624,101	
	未払金	220,864,714	
	預り金	13,344,947	
	リース債務(1年以内)	116,865	
	流動負債合計	<u>412,746,108</u>	
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	210,852,051	
	資産見返物品受贈額	<u>58,845,675</u>	269,697,726
	固定負債合計	<u>269,697,726</u>	
	負債合計	<u>682,443,834</u>	
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>7,470,955,506</u>	
	資本金合計	<u>7,470,955,506</u>	
II	資本剰余金		
	資本剰余金	90,000	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 982,548,156	
	損益外減損失累計額(△)	<u>△ 64,000</u>	
	資本剰余金合計	<u>△ 982,522,156</u>	
III	利益剰余金		
	積立金	0	
	当期末処分利益	<u>0</u>	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計	<u>0</u>	
	純資産合計	<u>6,488,433,350</u>	
	負債純資産合計	<u>7,170,877,184</u>	

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	11,329,656		
旅費交通費	48,150,985		
報酬・委託・手数料	64,835,543		
減価償却費	6,722,340		
給与及び賞与	348,987,258		
法定福利費	36,602,329		
その他	86,673,554	603,301,665	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	3,889,247		
旅費交通費	13,784,885		
報酬・委託・手数料	127,286,692		
減価償却費	6,878,250		
給与及び賞与	129,042,058		
法定福利費	14,061,823		
その他	34,951,822	329,894,777	
その他事業経費			
備品・消耗品費	21,987,838		
旅費交通費	43,018,697		
報酬・委託・手数料	131,286,092		
減価償却費	16,957,612		
給与及び賞与	300,974,239		
法定福利費	26,072,421		
その他	100,223,063	640,519,962	
一般管理費			
備品・消耗品費	9,976,242		
旅費交通費	5,789,816		
報酬・委託・手数料	32,934,363		
減価償却費	17,615,071		
給与及び賞与	267,763,861		
法定福利費	30,501,934		
その他	38,490,156	403,071,443	
雑損		153,584	
経常費用合計			1,976,941,431
経常収益			
運営費交付金収益		1,632,323,889	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	41,285,777		
資産見返物品受贈額戻入	6,887,496	48,173,273	
学位審査手数料収入		105,025,000	
評価手数料収入		168,000,000	
財産貸付料収入		16,440,810	
寄附金収益		3,834,257	
財務収益			
受取利息	296,226		
為替差益	2,278	298,504	
雑益		2,845,698	
経常収益合計			1,976,941,431
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 686,647,526
人件費支出	△ 1,114,847,485
一般管理費支出	△ 97,269,631
預り科学研究費補助金の払出	△ 9,224,177
国庫納付金の支払額	△ 463,248,552
運営費交付金収入	1,857,591,000
手数料収入	272,635,000
寄附金収入	2,000,000
預り科学研究費補助金の受入	8,300,000
その他の業務収入	18,159,932
小計	<u>△ 212,551,439</u>
利息の受取額	<u>296,226</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 212,255,213</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,901,235
無形固定資産の取得による支出	△ 16,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 60,785,235</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 1,402,380</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,402,380</u>
IV 資金増加額	△ 274,442,828
V 資金期首残高	678,595,785
VI 資金期末残高	<u><u>404,152,957</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	大学評価事業経費	603,301,665	
	学位授与事業経費	329,894,777	
	その他事業経費	640,519,962	
	一般管理費	403,071,443	
	雑損	153,584	1,976,941,431
	(2) (控除)自己収入等		
	学位審査手数料収入	△ 105,025,000	
	評価手数料収入	△ 168,000,000	
	財産貸付料収入	△ 16,440,810	
	寄附金収益	△ 3,834,257	
	財務収益	△ 298,504	
	雑益	△ 403,698	△ 294,002,269
	業務費用合計		1,682,939,162
II	損益外減価償却相当額		155,671,492
III	損益外減損損失相当額		64,000
IV	引当外賞与見積額		△ 477,987
V	引当外退職給付増加見積額		△ 160,868,904
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	12,273,600	
	政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	91,599,900	103,873,500
VII	行政サービス実施コスト		1,781,201,263

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

平成22年3月30日に『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』が改訂されているが、改訂後の『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』のうち、第80の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、一部改訂された『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用している。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にか

かる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%としている。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額 52,303,793円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額 322,885,675円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 404,152,957円
資金期末残高 404,152,957円

(2) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4. 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	東京都小平市他	90,000円

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、国税庁が公表する東京都の財産評価基準の価額が1回

線当たり2,000円となっており、市場価格の回復が見込まれないことから、減損の認識を行った。

- ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	なし	64,000円

- ④ 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、上記東京都における財産評価基準の価額を用い、正味売却価額により算定している。

5. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

6. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事項なし。

8. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められていたが、平成21年12月25日閣議決定の「独立行政法人の抜本的な見直しについて」において、「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」に定められた事項については、当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされた。

【法人形態の見直し】

○国立大学財務・経営センターと統合する。

9. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	404,152,957	404,152,957	0
(2) 未収金	1,511,041	1,511,041	0
(3) 未払金	(220,864,714)	(220,864,714)	0
(4) リース債務	(116,865)	(116,865)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) ~ (4) は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおり。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
822,320,255 円	△3,144,888 円	819,175,367 円	752,891,466 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より損益外減価償却累計額を減じた金額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通り。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,601,868 円	11,561,994 円 (うち損益外減価償却相当額 3,144,888 円)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額、修繕費等及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 6 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 積立金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,024,000	0	18,548,523	3,833,717	988,237	0	0	14,714,806	
	構築物	0	0	2,578,800	646,532	125,304	0	0	1,932,268	
	車両運搬具	0	0	7,389,784	7,071,485	1,402,380	0	0	318,299	
	工具器具備品	391,964,712	34,081,635	426,046,347	202,916,245	42,789,640	0	0	223,130,102	
	計	417,457,819	37,105,635	454,563,454	214,467,979	45,305,561	0	0	240,095,475	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	4,224,472,056	929,142,683	149,956,056	0	0	3,295,329,373	
	構築物	77,400,624	0	77,400,624	29,027,129	4,420,728	0	0	48,373,495	
	工具器具備品	30,882,318	0	30,882,318	24,378,344	1,294,708	0	0	6,503,974	
	計	4,332,754,998	0	4,332,754,998	982,548,156	155,671,492	0	0	3,350,206,842	
	土地	3,138,200,508	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
非償却資産	建物	4,239,996,579	3,024,000	4,243,020,579	932,976,400	150,944,293	0	0	3,310,044,179	
	構築物	79,979,424	0	79,979,424	29,673,661	4,546,032	0	0	50,305,763	
	車両運搬具	7,389,784	0	7,389,784	7,071,485	1,402,380	0	0	318,299	
	工具器具備品	422,847,030	34,081,635	456,928,665	227,294,589	44,084,348	0	0	229,634,076	
	土地	3,138,200,508	0	3,138,200,508	0	0	0	0	3,138,200,508	
無形固定資産	計	7,888,413,325	37,105,635	7,925,518,960	1,197,016,135	200,977,053	0	0	6,728,502,825	
	商標権	3,837,453	0	3,837,453	1,176,803	345,336	0	0	2,660,650	
	ソフトウェア	31,274,975	16,884,000	48,158,975	21,217,374	2,522,376	0	0	26,941,601	
	電話加入権	90,000	0	90,000	0	0	64,000	64,000	26,000	
	計	35,202,428	16,884,000	52,086,428	22,394,177	2,867,712	64,000	64,000	29,628,251	
投資その他の 資産	長期前払費用	119,821	291,972	86,128	0	0	0	0	86,128	
	敷金・保証金	0	158,000	158,000	0	0	0	0	158,000	
	計	119,821	449,972	244,128	0	0	0	0	244,128	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	141,000	46,000	0	100,320	0	86,680	
計	141,000	46,000	0	100,320	0	86,680	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	0	0	7,470,955,506	
	計	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	
	無償譲与	90,000	0	90,000	
	計	90,000	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	826,876,664	155,671,492	0	982,548,156
	損益外減損損失 累計額	0	64,000	64,000	電話加入権の減損を認識 したことによるもの
	差引計	△ 826,786,664	△ 155,735,492	0	△ 982,522,156

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	29,924	0	29,924	0	国庫納付による減少

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	0	1,857,591,000	1,632,323,889	53,989,635	0	1,686,313,524	171,277,476
合計	0	1,857,591,000	1,632,323,889	53,989,635	0	1,686,313,524	171,277,476

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,632,323,889	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 1,976,941,431 人件費 1,154,005,923 備品・消耗品費 47,182,983 旅費交通費 110,744,383 報酬・委託・手数料 356,342,690 減価償却費 48,173,273 その他 260,492,179 イ)自己収入に係る収益計上額 296,444,269 学位審査手数料収入 105,025,000 評価手数料収入 168,000,000 財産貸付料収入 16,440,810 その他の収入 6,978,459 ウ)固定資産の取得額 53,989,635
	資産見返運営費交付金	53,989,635	
	資本剰余金	0	
	合計	1,686,313,524	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	会計基準第80第3項による振替額	0	費用1,976,941,431-(自己収入296,444,269+資産見返 負債戻入48,173,273)=1,632,323,889
合 計	1,686,313,524		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,277,476	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	171,277,476	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	43,595 (2,880)	3 (2)	54,042 (0)	2 (0)
職員	836,936 (85,086)	138 (26)	23,787 (441)	5 (3)
合計	880,531 (87,966)	141 (28)	77,829 (441)	7 (3)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
I 事業費用・事業収益及び事業損益								
事業費用								
事務費	217,612,610	286,852,122	98,836,933	329,894,777	640,519,962	1,573,716,404	0	1,573,716,404
備品・消耗品	6,591,325	3,717,993	1,020,338	3,889,247	21,987,838	37,206,741	—	37,206,741
旅費交通費	3,296,117	37,743,877	7,110,991	13,784,885	43,018,697	104,954,567	—	104,954,567
報酬・委託・手数料	25,977,935	29,232,386	9,625,222	127,286,692	131,286,092	323,408,327	—	323,408,327
減価償却費	5,249,980	1,057,599	414,761	6,878,250	16,957,612	30,558,202	—	30,558,202
給与及び賞与	134,359,928	154,188,097	60,439,233	129,042,058	300,974,239	779,003,555	—	779,003,555
法定福利費	14,378,684	15,982,003	6,241,642	14,061,823	26,072,421	76,736,573	—	76,736,573
その他	27,758,641	44,930,167	13,984,746	34,951,822	100,223,063	221,848,439	—	221,848,439
一般管理費	0	0	0	0	0	0	403,225,027	403,225,027
計	217,612,610	286,852,122	98,836,933	329,894,777	640,519,962	1,573,716,404	403,225,027	1,976,941,431
事業収益								
運営費交付金収益	211,962,580	124,694,523	91,522,172	217,991,527	617,286,093	1,263,456,895	368,866,994	1,632,323,889
手数料収入	0	161,100,000	6,900,000	105,025,000	0	273,025,000	0	273,025,000
その他収入	5,650,030	1,057,599	414,761	6,878,250	23,233,869	37,234,509	34,358,033	71,592,542
計	217,612,610	286,852,122	98,836,933	329,894,777	640,519,962	1,573,716,404	403,225,027	1,976,941,431
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0
II 総資産額	639,582,598	1,160,796,139	375,218,837	1,938,691,789	1,478,326,586	5,592,615,949	1,578,261,235	7,170,877,184

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: その他の事業は、調査研究事業、情報提供事業である。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費9,976,242円、旅費交通費5,789,816円、報酬・委託・手数料32,934,363円、人件費等354,524,606円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る資産見返負債戻入14,298,007円、財産貸付料収入16,440,810円、財務収益等3,619,216円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金404,152,957円、管理部門に係る土地517,803,084円、建物555,568,280円、工具器具備品等100,736,914円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が14,804,359円、機関別認証評価事業が27,740,660円、分野別認証評価が8,966,678円、学位授与事業が44,802,256円、その他事業が33,671,743円、法人共通が25,685,796円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が△105,932,650円、機関別認証評価事業が10,304,411円、分野別認証評価事業が△17,561,299円、学位授与事業が△8,877,298円、その他事業が△35,745,777円、法人共通が△3,056,291円である。

注8: 損益外減損損失相当額は、電話加入権について△64,000円である。

注9: 引当外賞与見積額は、国立大学法人評価事業が△9,832,505円、機関別認証評価事業が3,340,375円、分野別認証評価△1,884,460円、学位授与事業が3,910,110円、その他事業が1,621,786円、法人共通が2,366,707円である。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	404,152,957
現金及び預金計	404,152,957

②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	56,558,763
備品・消耗品費	8,292,759
固定資産取得費	37,259,250
通信運搬費	8,709,932
その他	110,044,010
未払金計	220,864,714